



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <https://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 雅好

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,179	7.0	14,392	19.9	14,799	20.7	10,569	23.1
2021年3月期	102,995	1.2	12,003	36.3	12,260	33.9	8,587	86.8

(注) 包括利益 2022年3月期 7,619百万円 (33.2%) 2021年3月期 11,412百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	277.39		8.3	9.1	13.1
2021年3月期	222.29		6.9	7.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	163,139	128,646	78.9	3,424.21
2021年3月期	161,791	126,974	78.5	3,317.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 128,646百万円 2021年3月期 126,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,459	2,007	5,956	40,515
2021年3月期	9,198	880	5,112	40,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		40.00		50.00	90.00	3,463	40.5	2.8
2022年3月期		40.00		50.00	90.00	3,409	32.4	2.7
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		47.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	4.7	8,500	40.9	8,800	40.5	6,400	39.4	170.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	40,160,000 株	2021年3月期	40,630,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,590,401 株	2021年3月期	2,360,613 株
期中平均株式数	2022年3月期	38,102,515 株	2021年3月期	38,633,165 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	102,439	7.5	11,367	23.1	13,539	16.5	10,441	16.2
2021年3月期	95,334	0.5	9,233	68.6	11,626	45.6	8,984	101.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	274.03	
2021年3月期	232.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	156,837	126,385	80.6	3,364.03
2021年3月期	155,605	124,894	80.3	3,263.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 126,385百万円 2021年3月期 124,894百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月19日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	20
(2) 主要製品の売上高	21
(3) 医薬品等開発状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、変異株の流行もあり、前年度に引き続き先行き不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められる中、2021年4月には薬価の中間年改定が行われました。また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、事業環境の変化にも対応し持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続を基本方針とし、「新薬等への注力」「次世代の柱構築のための継続的な投資」「選択と集中による、リソースの戦略的再配分」に重点的に取り組んでまいりました。医薬品関連事業では、循環器、産婦人科、精神科、消化器の重点領域等へリソースを集中し、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、敏感肌用スキンケアのパイオニアとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、110,179百万円で前期比7.0%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業の売上高は104,447百万円で前期比7.4%の増収となりました。薬価改定の影響を受けたものの、新薬の抗うつ剤「レキサプロ」、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」「モビコール」、及び月経困難症治療剤「ディナゲスト」の売上高が伸長しました。また、2020年5月に販売を開始した痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」も寄与しました。一方、長期収載品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデル」、及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」の売上高は、前期を下回りました。後発品事業の売上高は前期を上回りました。ロイヤリティ収入も前期に比べて増加しました。

ヘルスケア事業の売上高は5,732百万円で前期比0.4%の増収となりました。「コラージュフルフルシリーズ」の抗真菌成分配合シャンプー・リンス・石鹸、同シリーズの育毛剤、及び基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」の売上高が伸長しました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、研究開発費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が増加しましたが、医薬品関連事業の売上高増加に伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益は14,392百万円で前期比19.9%の増益、経常利益は14,799百万円で前期比20.7%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10,569百万円で前期比23.1%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図るべく創薬研究活動に取り組んでおります。また、統合失調症治療薬、疼痛治療薬(TRPV1拮抗薬)の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、新規高純度EPA製剤「MND-2119」、及びトレプロスチニルの吸入剤「MD-711」の肺動脈性肺高血圧症適応について製造販売承認申請中です。「リアルダ」の小児適応、「レキサプロ」の小児適応、ファイザー株式会社と共同開発を行っている抗うつ剤「MD-120」、中国において住友制药(蘇州)と提携して開発を進めている高トリグリセリド血症治療剤「MND-21」、及びイドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社と共同開発を行っている不眠症治療剤「ACT-541468」は、臨床第Ⅲ相段階にあります。「MD-711」の間質性肺疾患に伴う肺高血圧症の適応については、臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。また、「ユリス」の小児適応のための臨床第Ⅲ相試験を2022年4月に開始しました。

医療機器として開発している関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は、検証的治験段階にあります。また、海綿体神経損傷治療材「dMD-002」は、探索的治験段階にあります。

当連結会計年度の研究開発費は、12,295百万円であります。

<新型コロナウイルス感染症への取り組み及び業績への影響について>

新型コロナウイルス感染症に対しては、従業員及び事業関係者への感染防止、製品の安定供給体制の維持を中心に取り組んでまいりました。

当社は、社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、当社グループにおける感染防止と事業継続の両面で方針等を決定しております。従業員に対しては、在宅勤務や時差出勤を推奨し、感染防止の徹底を図っております。また、新型コロナウイルス感染症の患者様の対応にあたる医療関係者の皆方を支援する目的で、昨年度に引き続き寄付を実施いたしました。

MR(医薬情報担当者)の活動においては、各医療機関の状況を個別に把握しつつ、デジタルマーケティングを積極

的に活用した情報提供を行っております。

研究・開発については、症例登録の遅延や治験実施施設の追加等が生じているプロジェクトが一部ありますが、概ね計画通りに進んでおります。

医薬品製造については、原薬及び製剤製造のサプライチェーンにおいて、新型コロナウイルス感染症に起因する重大な事象は発生しておりません。製品を安定的に供給できる体制を維持すべく、取り組んでおります。

事業活動において、一部、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるものの、当連結会計年度の売上高及び利益に対する影響は軽微でした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は121,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,654百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、有価証券や売掛金(前連結会計年度は、受取手形及び売掛金)が増加したことによるものです。固定資産は41,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、投資有価証券が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、163,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は29,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は4,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少しました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、34,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は128,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は78.9%と前期比0.4ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、当連結会計年度末には40,515百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7,459百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,007百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入があったものの、有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5,956百万円となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第81期 2019年3月期	第82期 2020年3月期	第83期 2021年3月期	第84期 2022年3月期
自己資本比率(%)	78.7	76.6	78.5	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	140.1	102.6	101.5	86.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	336.5	259.7	255.3	206.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められています。2年に一度の通常の薬価改定に加え、2021年4月からは中間年改定が行われるなど、今後ますます厳しい事業環境となることが予想されます。

医薬品関連事業では、「リアルダ」「ゲーフィス」「モビコール」「ユリス」等の新薬の売上高の伸長を見込みます。一方で、薬価改定や後発品使用促進策の影響により、長期収載品の売上高は減少し、医薬品関連事業全体の売上高は減少する見込みです。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラージュ化粧品」と「コラージュフルフル」のブランドを確立し、さらなる市場開拓を図り、売上高の増加を見込みます。

また、既存の研究開発プロジェクトへの継続的な投資に加え、将来の競争力に結びつく事業活動への投資についても積極的に進めてまいります。

以上のことを踏まえて、次期の連結売上高は105,000百万円(対前期比4.7%減収)、医薬品関連事業の売上高減少に伴う売上総利益の減少や、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の増加等を踏まえて、営業利益8,500百万円(対前期比40.9%減益)、経常利益8,800百万円(対前期比40.5%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,400百万円(対前期比39.4%減益)をそれぞれ予想しております。

なお、現時点では、業績に対する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と見込んでおります。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに情報を開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが重要な経営課題であると捉えております。将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針とし、収益に応じた利益還元の重要性も認識した上で、配当を決定してまいります。

内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。

自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり90円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり40円を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり

50円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金80円(中間配当金40円)の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,487	48,415
受取手形及び売掛金	28,766	—
売掛金	—	31,676
電子記録債権	423	—
有価証券	8,999	13,499
商品及び製品	14,404	15,110
仕掛品	1,759	1,355
原材料及び貯蔵品	6,442	6,662
その他	3,508	4,727
流動資産合計	118,793	121,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,939	4,769
機械装置及び運搬具（純額）	2,047	1,759
土地	5,092	4,990
建設仮勘定	472	2,302
その他（純額）	748	707
有形固定資産合計	13,299	14,528
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	20,272	16,474
繰延税金資産	3,198	3,691
その他	5,580	6,283
投資その他の資産合計	29,051	26,449
固定資産合計	42,998	41,691
資産合計	161,791	163,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,477	10,656
電子記録債務	1,245	1,243
未払法人税等	2,061	1,652
賞与引当金	2,496	2,663
その他の引当金	787	171
その他	13,641	13,470
流動負債合計	28,710	29,856
固定負債		
退職給付に係る負債	4,652	4,270
その他	1,453	365
固定負債合計	6,106	4,636
負債合計	34,816	34,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	116,288	121,668
自己株式	△8,857	△9,617
株主資本合計	116,532	121,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,311	7,308
退職給付に係る調整累計額	131	184
その他の包括利益累計額合計	10,442	7,493
純資産合計	126,974	128,646
負債純資産合計	161,791	163,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,995	110,179
売上原価	48,203	50,626
売上総利益	54,791	59,553
販売費及び一般管理費	42,788	45,161
営業利益	12,003	14,392
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	254	284
不動産賃貸料	77	82
その他	71	85
営業外収益合計	405	455
営業外費用		
支払手数料	41	43
為替差損	102	—
その他	3	5
営業外費用合計	148	48
経常利益	12,260	14,799
特別利益		
固定資産売却益	5	—
受取和解金	27	—
受取補償金	2	—
投資有価証券売却益	—	526
受取保険金	—	38
特別利益合計	35	564
特別損失		
固定資産除売却損	113	5
減損損失	—	107
災害による損失	142	22
固定資産撤去費用	139	535
支払和解金	—	100
特別損失合計	395	771
税金等調整前当期純利益	11,900	14,591
法人税、住民税及び事業税	3,144	3,215
法人税等調整額	168	807
法人税等合計	3,312	4,022
当期純利益	8,587	10,569
親会社株主に帰属する当期純利益	8,587	10,569

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,587	10,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,787	△3,002
退職給付に係る調整額	37	53
その他の包括利益合計	2,824	△2,949
包括利益	11,412	7,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,412	7,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	110,800	△6,854	113,047
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,587		8,587
自己株式の取得				△2,003	△2,003
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,487	△2,003	3,484
当期末残高	7,229	1,871	116,288	△8,857	116,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,524	93	7,617	120,665
当期変動額				
剰余金の配当				△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,587
自己株式の取得				△2,003
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,787	37	2,824	2,824
当期変動額合計	2,787	37	2,824	6,308
当期末残高	10,311	131	10,442	126,974

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	116,288	△8,857	116,532
当期変動額					
剰余金の配当			△3,444		△3,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,569		10,569
自己株式の取得				△2,504	△2,504
自己株式の消却		△0	△1,744	1,744	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,380	△759	4,620
当期末残高	7,229	1,871	121,668	△9,617	121,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,311	131	10,442	126,974
当期変動額				
剰余金の配当				△3,444
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,569
自己株式の取得				△2,504
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,002	53	△2,949	△2,949
当期変動額合計	△3,002	53	△2,949	1,671
当期末残高	7,308	184	7,493	128,646

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,900	14,591
減価償却費	2,742	2,689
受取和解金	△27	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△526
受取保険金	—	△38
固定資産除売却損益 (△は益)	107	5
減損損失	—	107
災害による損失	142	22
固定資産撤去費用	139	535
支払和解金	—	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△305
受取利息及び受取配当金	△257	△287
支払利息及び支払手数料	41	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	△2,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,466	△521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,342	△899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,934	2,176
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,176	△1,658
その他	△1,378	△790
小計	11,104	12,925
利息及び配当金の受取額	257	286
利息及び手数料の支払額	△36	△36
和解金の受取額	27	—
和解金の支払額	—	△100
契約損失の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額	△2,154	△3,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	7,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,500	△10,900
定期預金の払戻による収入	18,500	16,500
有価証券の取得による支出	△6,000	△10,500
有価証券の売却による収入	5,000	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,935	△2,988
有形固定資産の売却による収入	204	0
固定資産の撤去による支出	△153	△108
投資有価証券の売却による収入	—	538
投資有価証券の取得による支出	—	△540
その他	5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,103	△3,445
自己株式の取得による支出	△2,008	△2,511
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,112	△5,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,195	△472
現金及び現金同等物の期首残高	37,791	40,987
現金及び現金同等物の期末残高	40,987	40,515

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

持田製薬工場(株)

持田ヘルスケア(株)

持田製薬販売(株)

(株)テクノネット

(株)テクノファイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、顧客との契約に重大な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、製商品の販売、製造受託及びロイヤリティ収入等を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

① 製商品の販売

当社グループは、医療用医薬品及びヘルスケア製品等の製商品の販売による収益を得ております。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品及び割戻などを控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

② 製造受託

当社グループは、医薬品等の製造受託による収益を得ております。

製造受託は、受託品を顧客に引き渡した時点で、受託品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ ロイヤリティ収入

当社グループは、ライセンス導出契約等の締結に伴う契約一時金、マイルストーンペイメント及びランニングロイヤリティ等による収益を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後に重大な戻入れの可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社グループは、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、顧客に支払われる販売奨励金等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。さらに、従来は返品見込額に基づいて流動負債の「その他の引当金」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製商品についての売上高を認識しない方法に変更しており、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。同じく流動負債の「その他の引当金」に計上していた「売上割戻引当金」についても、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はなく、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	20,322	医薬品関連事業
(株)スズケン	17,586	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,976	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,299	医薬品関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	22,783	医薬品関連事業
(株)スズケン	18,602	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	17,390	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,559	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,317.92円	3,424.21円
1株当たり当期純利益	222.29円	277.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,587	10,569
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	8,587	10,569
期中平均株式数	(千株)	38,633	38,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
1,335 百万円	2,806 百万円	2,600 百万円

2. 減価償却費

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
2,742 百万円 (うち、有形固定資産 1,591百万円)	2,689 百万円 (うち、有形固定資産 1,514百万円)	2,600 百万円 (うち、有形固定資産 1,600百万円)

3. 研究開発費

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
10,849 百万円 (売上高比 10.5 %)	12,295 百万円 (売上高比 11.2 %)	14,300 百万円 (売上高比 13.6 %)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高 (2022年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率	年間見込	増減率
抗うつ剤 レクサプロ	155	167	+ 8%	115	△ 31%
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	109	125	+ 15%	135	+ 8%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	101	87	△ 14%	67	△ 23%
慢性便秘症治療剤 グーフィス	49	60	+ 22%	75	+ 25%
慢性便秘症治療剤 モビコール	35	49	+ 40%	53	+ 9%
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	42	34	△ 18%	25	△ 27%
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	39	34	△ 11%	29	△ 16%
子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤 ディナゲスト	22	33	+ 50%	13	△ 60%
抗悪性腫瘍剤 ドキシル	30	28	△ 5%	14	△ 49%
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	16	16	△ 0%	14	△ 14%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	13	13	+ 2%	11	△ 12%
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	10	10	+ 4%	11	+ 7%
痛風・高尿酸血症治療剤 ユリス	2	9	+ 296%	34	+ 248%
真菌症治療剤 フロリード	9	9	△ 1%	9	+ 0%
後発品	256	267	+ 4%	291	+ 9%
スキンケア製品	57	57	+ 0%	60	+ 6%

- ・レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・ユリスは、2020年5月より販売を開始

(3) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 〔製品名〕	開発段階	予定適応症	剤型	備考
MND-2119 〈イコサペント酸エチル〉	申請中	高脂血症	経口剤	自社開発
MD-711 〈トレプロスチニル〉	申請中	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
MD-0901 〈メサラジン〉 〔リアルダ〕	臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	シャイアー・ファーマシューティカルズ・グループ 社(現武田薬品グループ)から導入 自社開発
MLD-55 〈エスタロプラムシウ酸塩〉 〔レクサプロ〕	臨床第Ⅲ相	うつ病・うつ状態 (小児適応)	経口剤	ルンドベック社から導入 自社開発
MD-120 〈デスベンラファキシニコハク酸塩水和物〉	臨床第Ⅲ相	うつ病・うつ状態	経口剤	ファイザー(株)と共同開発
MND-21 〈イコサペント酸エチル〉 〔エパデール〕	臨床第Ⅲ相	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域: 中国 住友製薬(蘇州)と提携
ACT-541468 〈ダリドレキサント塩酸塩〉	臨床第Ⅲ相	不眠症	経口剤	イドルシア ファーマシューティカルズ ジャパン (株)と共同開発
* FYU-981 〈ドチヌラド〉 〔ユリス〕	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
MD-711 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	間質性肺疾患に伴う 肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発

【医療機器】

dMD-001 〈アルギン酸ナトリウム〉	検証的治験	関節軟骨損傷	—	アルギン酸ゲル 自社開発
dMD-002 〈アルギン酸ナトリウム〉	探索的治験	海綿体神経損傷	—	アルギン酸シート 自社開発

* 2022年3月期第3四半期決算短信(2022年2月4日公表)からの変更点

医療機器の開発段階は医薬品とは異なり、第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的治験と検証的治験に区分されます